

健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年 6 月に公布され、平成 20 年 4 月から施行されました。

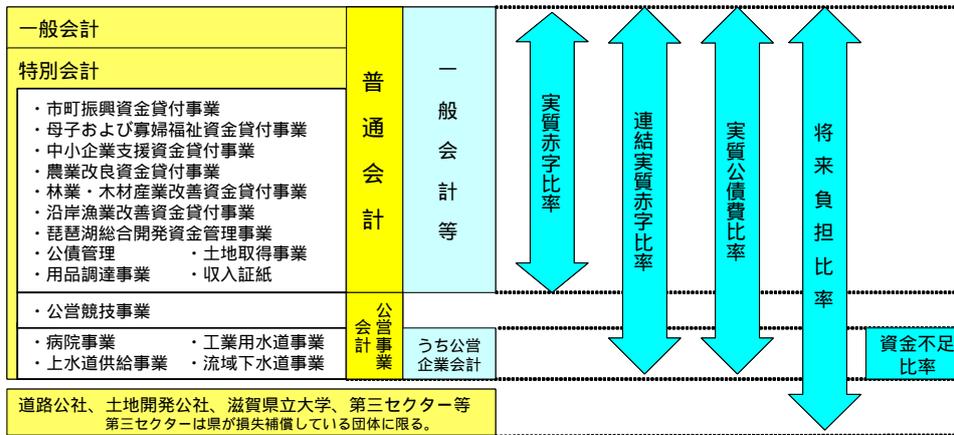
この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）の公表の制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定は、平成 19 年度決算に基づき、平成 20 年度から行うこととなっており、その結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされています。

なお、平成 21 年度の算定からは、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた 3 つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



平成 19 年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	健全化判断比率	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	-	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	-	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	12.9%	25%	35%
(4) 将来負担比率	250.8%	400%	
(5) 資金不足比率	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準	
病院事業	-	20%	
工業用水道事業	-		
上水道供給事業	-		
流域下水道事業	-		

(注) 1 実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」と表記しています。また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「-」と表記しています。
 2 連結実質赤字比率の財政再生基準には、3年間の経過的な基準が設けられています。(平成 21 年度および平成 22 年度は 25%、平成 23 年度は 20%、平成 24 年度から 15%)

[単位：百万円]

(1) 実質赤字比率

『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

一般会計等の実質赤字額	1,073	=	-
標準財政規模	303,171		

実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額	16,264	=	-
標準財政規模	303,171		

連結実質赤字額は、一般会計等、公営競技事業、病院事業、工業用水道事業、上水道供給事業、流域下水道事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。

連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（平成17年度～19年度の3カ年平均）

実質公債費A（地方債元利償還金 + 準元利償還金） - Aに係る普通交付税算入額	=	12.9%
標準財政規模 - Aに係る普通交付税算入額		

	19年度決算	18年度決算	17年度決算	
実質公債費	34,636	34,278	31,669	
標準財政規模	263,778	262,292	248,511	(3カ年平均)
実質公債費比率(単年度)	13.13%	13.07%	12.74%	12.9%

実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。

平成17年度実質公債費比率は13.7%、平成18年度実質公債費比率は13.6%である。

(4) 将来負担比率

『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

将来負担額A 1,203,283 - 充当可能財源等B 541,572	=	250.8%
標準財政規模 303,171 - 元利償還金に係る19年度普通交付税算入額 39,393		

解説

標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。なお、地方財政法施行令の規定により、平成21年度までの特例として、臨時財政対策債の発行可能額についても含まれています。